

日本共産党 市会議員団ニュース

2010年 1月 8日
第27号
丹波市議会 日本共産党議員団
【広瀬憲一・西本嘉宏】

5幼稚園を廃止「認定子ども園」へ 十二月定例議会終わる

一月二日に始まった一月二
定例議会は、一般質問、二〇年度
の決算認定や条例の改正・制定、
幼稚園を廃止する条例、教育委員
や人権擁護委員の同意、一般会計
や特別会計の補正予算など27議
案を審議し、二二日に閉会しまし
た。

日本共産党議員団は、一般会計
と介護保険、後期高齢者医療の特
別会計決算認定、幼稚園を廃止す
る条例と一般会計補正予算の「繰
越明許」について反対しました。
そのほかの議案は、いずれも全会
一致で可決しました。

市立幼稚園の 廃止条例について

民間社会福祉法人の経営による
「認定子ども園」に移行するため
五つ（氷上北・大路・上久下・久
下・小川）の市立（公立）幼稚園
を廃止する議案が提案されまし
た。特別議決三分の二以上の賛成
多数で可決しました。

日本共産党議員団は、憲法や児
童福祉法にもとづき、就学前教育
や保育は、国・自治体の公的責任
でおこなうことを基本にするとい

う観点から、いま丹波市が進めて
いる、市立（公立）幼稚園と保育所
をすべて民間福祉法人による「認
定子ども園」に移管、その規模（
定員）を150～200人とし、
市内12～13の「認定子ども園
」に集約してしまうという画一的
な方針の見直しを求めることを要
求し、大路幼稚園を除いて反対し
ました。

西本議員の反対討論（要旨）

第一は、幼保一元化という名で
「認定子ども園」の具体化を機会
に一気に市立幼稚園を廃止、民営
化して、職員削減と財政負担を削
るという「財政」問題を優先させ
ていることです。

第二は、認定子ども園「さちよ
」は、定員150名。「みつみ」
は190名となります。大規模化
や統廃合を強行することは、地域
と保護者の努力で育てられてきた
校区や地域との連携を軽視するこ
とになり、ひとり一人の子どもや
保護者向き合い、きめ細やかな
教育や保育を実現することは困難
となることです。

第三は、これまでの運営や経営
と決定的に違うのは、保護者と「
認定子ども園」とが「直接契約」
をすることになります。

これまで行政が行っていた実務の
多くが「認定子ども園」でおこな
うことになります。その経営や運
営が保育や教育の「質」に影響す
ることも懸念されることです。

第四は、保護者や地域などへの
説明と合意の問題です。「山南地
域の子育てを考える会」が集約し
た保護者の意見は「反対意見が多
い中で、どんな話が進んでいく
不安だ」「子どもたちに財政難の
ありなんて言語道断」「子ども
にお金をかけられない自治体に未
来なしと感ずる」など、多くの保
護者に不信や不満が出されている
現状見ても一方的な押しつけとし
か言いようがありません。

大路の「認定子ども園」に ついて

市教育委員会は、平成25年度
に春日の大路・春日部・進修の3
校区で一つの「認定子ども園」と
する方針をもちながら、大路の「
認定子ども園」を少子化の「緊急
避難」措置として単独設置を認め
ました。教育長は、大路自治会長
会や大路福祉会からの「春日地域

協議会と同一歩調で進んでいくこ
とを確約する」という「要請書」
で単独設置を認めています。しか
し、必ずしも「平成25年に3校
区を合併する」とはしていません。
この点で「平成25年に合併を
押しつけるのか」という西本質問
に、教育長は、基本方針は守りつ
つ、「あくまでも地域協議会の結
果による」「柔軟な対応をする」
という重要な答弁をおこないまし
た。つまりこれは、一定の「方向
転換」であり、「認定子ども園三
尾の森おおじ」は、一つの先例と
なるものです。

大路地区がすすめてきた形は、
少々の強引さはありませんが、幼
稚園の民営化を除けば、主体的な取
組みと現在の幼稚園舎と保育所施
設をそのまま使用することなど小
学校との連携や地域との交流とい
う点で、一定評価できるものです。
.....

日本共産党「新春のつどい」

●日時：一月二三日（土）午後7時

●会場：ハートフルかすが（春日町）

●ご挨拶

・堀内照文 党県政委員長
・党市議団と農業委員ほか

●記念講演

宮本たけし 衆議院議員

* 入場無料：お気軽に